

国土交通大臣

金子 恭之 様

要 望 書

令和7年11月18日

長野市議会新友会

# 要 望 書

平素より本市の行財政運営につきまして、格別なるご指導、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本市は長野県の県都として重要な役割を担いながらも、美しい自然環境と都市機能が共生するまちです。一方、人口減少・少子高齢化など、多くの課題に直面しています。

そのような中、心と体の健康づくりを推進し、市民が支え合いながら地域社会で自分らしく暮らすことができ、心身ともに健康で幸せを実感できる「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでおり、子どもの夢を育むまちづくり・スポーツを軸としたまちづくりを推進しているところです。

そのためには、子どもの多様な学びの場や居場所づくり、市街地再開発事業による賑わいの創出、街路事業による都市交通の確保、持続可能な農業政策、災害に強いまちづくり、上下水道施設の更新、さらには、第82回国民スポーツ大会の施設整備などの諸課題に迅速かつ積極的に取り組んでいく必要があります。全ての市民が将来にわたり安心して快適に暮らせる社会を目指し、地方創生を進めていかなければなりません。

つきましては、本市の未来を見据えた更なるご支援を賜りたく、ここに要望いたします。

何卒、格段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年11月18日

長野市議会新友会 会長 寺 沢 さゆり

# 要 望 事 項

## 1 都市計画道路の整備に対する支援について (社会資本整備総合交付金事業)

本市では、人口減少に対応した持続可能な地域社会の実現を目指し、コンパクトなまちづくりを推進するため、「長野市立地適正化計画」による都市機能の誘導とあわせて、集約型都市構造の骨格となる街路整備を計画的に実施している。

地域拠点への円滑な移動の確保や、安心・安全で市民の生活を支える街路整備には、家屋移転補償等により多額の費用を要するとともに、令和9年度から本格化する相生橋架け替えには、更に多くの予算措置が必要となることから、計画的かつ重点的な整備促進が図れるよう防災・安全交付金の十分な予算配分を行っていただきたい。

## 2 長野駅前 B-1 地区市街地再開発事業への支援について

本市の長野駅と国宝善光寺を結ぶ善光寺表参道の入り口に位置する長野駅前 B-1 地区は、商業や業務などの都市機能が集積する地区であるが、建物の老朽化などにより、まちの魅力や活力が低下しており、市街地環境の整備・改善が求められている。

善光寺表参道の入り口としての顔づくり、賑わいの創出、安全・安心なまちづくりの実現に向けて、市街地再開発事業を円滑かつ確実に施行するため、事業の進捗に合わせた社会資本整備総合交付金の十分な予算配分を行っていただきたい。

### 3 中央通り歩行者優先道路化事業への支援（善光寺表参道地区都市構造再編集中支援事業）について

長野駅と国宝善光寺を結ぶ中央通りを中心とした善光寺表参道地区は、商業や行政、教育などの都市機能が集積する中心市街地である。今年8月には、中央通り沿線地域の住民や商店会からの要望を受け、道路愛称名が「善光寺表参道」となり、地域に一体感を生み、愛着を持って魅力あるまちにしようとする地元の機運が高まっている。

善光寺表参道を軸とした賑わいのあるまちづくりの実現に向け、創り出したい道路空間のイメージを現地で表現し、効果を検証するための社会実験を行い、中央通りの歩行者優先道路化に向けた計画策定を着実に実施できるよう、都市構造再編集中支援事業の新規採択と十分な予算配分を行っていただきたい。

#### 4 一般国道 18 号長野東バイパスの立体化整備の促進について

一般国道 18 号長野東バイパスについては、現道の渋滞緩和に加え、地域経済の発展や活性化に大きな役割を果たすとともに、災害時における重要な物流拠点を結ぶ輸送路として機能強化が図られるなど防災上重要な道路である。

令和 3 年 3 月に車道部暫定開通し、その後、令和 6 年 4 月には、須坂方面へ向かう左折専用レーンを延長していただき周辺工業団地へのアクセス性の向上や、現道の混雑緩和効果を実感しており深く感謝申し上げます。

しかしながら、現状においても、上越方面からの上り車線において慢性的に渋滞が発生しており、通勤時間帯には渋滞に拍車がかかるなどの課題もあることから、抜本的な渋滞対策として、引き続き立体交差化の整備も含めた暫定形での完成に向けた整備促進を行っていただきたい。

## 5 第1次国土強靱化実施中期計画に示された施策への 十分な予算確保について

近年、降雨、地震等に起因した災害が激甚化・頻発化する中、本市においても市街地での浸水害をはじめ、中山間地では急峻な地形と脆弱な地質に起因する法面崩落や大規模な地すべり等が多く発生している。

このような状況において、令和7年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は確実に効果を発揮している。

引き続き、中長期的かつ明確な見通しの下、令和7年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に示される施策についても、予算編成過程から人件費、資材価格等の影響を適切に反映するとともに、通常予算とは別枠で必要な予算を満額確保し、継続的・安定的に国土強靱化を推進していただきたい。

## 6 信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの早期完了について

流域内の関係者が連携して取りまとめた同プロジェクトに基づき、立ヶ花狭窄部の河道掘削、堤防強化・整備、遊水地整備をはじめ、河川における主要対策が段階的かつ緊急的に進められていることに感謝申し上げます。

このような状況下、令和6年9月に総事業費が約1千億円増額となることが公表されるとともに、令和7年10月に開催された信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会では、同プロジェクトのロードマップが約4年延伸することが示された。

洪水や浸水被害のない安全・安心な暮らしは、沿川住民の長年の悲願であることから、増額分の事業費を確実に確保するとともに、現在、整備中の塩崎遊水地及び立ヶ花狭窄部の河道掘削を含む各事業が、一日でも早く完成するよう、主要対策の更なる推進を図っていただきたい。

## 7 既存公営住宅の長寿命化等に対する支援について

本市の既存公営住宅は、昭和時代に建設したものが多く、「長野市公営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、経年劣化や居住性が低下した中高層の住宅について、長寿命化及び、断熱化や浴室改修等の居住性向上、エレベーターの既存不適格改修等による安全性の確保などを計画的に進めている。

既存公営住宅は、年数の経過に伴い劣化が進行していることから、長寿命化の継続的な実施と入居者の居住性・安全性の確保は不可欠であり、今後も多くの予算措置が必要となる。

これらの事業が計画に従って円滑に実施できるよう、社会資本整備総合交付金の十分な予算配分を行っていただきたい。

## 8 北長野地区の再整備に対する継続支援（都市構造再編集集中支援事業）について

北長野地区は市北部の中心であり、都市機能が集積する地域で、駅前には再開発事業等により都市機能の充実が図られているが、駅東南部の機能強化が必要となっている。

特に長野運動公園は、スポーツを通じた交流や地域活性化のため、市民が快適に利用できる機能や、大規模大会等開催のための機能、また、令和元年東日本台風災害の避難場所として活用された際に課題となった防災機能の向上が急務となっている。

このため、令和5年度から都市構造再編集集中支援事業を行っているが、今年度は道路事業、公園事業の工事に加え地域生活基盤整備事業の工事を実施している。

本事業は北長野地区の活性化や防災機能の充実を図る再整備であるため、都市構造再編集集中支援事業費補助金の十分な予算配当など、引き続き支援を行っていただきたい。

## 9 第 82 回国民スポーツ大会の施設整備に対する継続支援 (社会資本総合整備事業) について

2028 年開催予定の第 82 回国民スポーツ大会に向けた施設整備については、南長野運動公園に競技会の開催に必要なとなるフットボール場 3 面とクラブハウス等付帯設備の整備を進めている。

この施設は、国民スポーツ大会の開催だけでなく、大会後の本市スポーツの拠点となる広域的な交流の場として活用し、また、災害時には避難所や支援活動の拠点とすることを計画している。

現在、基盤整備工事等を進めているが、令和 8 年度は、運動施設、建築物の建設工事がピークを迎えることから、事業を円滑に推進できるよう、社会資本整備総合交付金の十分な予算配当など、引き続き支援を行っていただきたい。

## 10 上下水道施設の老朽化対策や地震対策に対する支援の拡充について

本市では、市民生活を支える基盤である上下水道施設の老朽化及び地震対策を喫緊の課題と捉え、計画的な施設の更新・整備を進めている。

しかし、高度経済成長期に整備された施設の老朽化という共通課題に加え、広範な中山間地を有し、集落が点在する本市特有の地理的条件により、管路延長が長いことから更新需要が年々増加している。

加えて、人口減少に伴う料金収入の減少、資材価格の高騰、大規模な地震への対策など、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした状況において、現在の国の補助制度は、基幹管路を中心とした更新・耐震化事業が主な対象となっており、市民生活に最も近い末端の配水支管（配水本管から分岐し各家庭へ供給する管）及び污水管（口径 300mm 未満の管）の更新・耐震化事業に対しては、事業量が膨大にもかかわらず、そのほとんどが対象外であり、十分な支援が得られていないのが実情である。

については、市民の生命と財産を守り、持続可能な上下水道事業を一体的に確立するため、末端の配水支管及び污水管については、重要給水施設への接続だけではなく、各家庭への管路においても補助対象となるよう、制度の拡充と補助採択要件の緩和を行っていただきたい。